

資金流入が期待される新興国株式 ～足元の状況とアノマリーから見た投資魅力～

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

年初以降、米追加利上げの一時停止観測の拡がりとともに、新興国株式が上昇基調を強めています。株価のアノマリー(経験則)からも、昨年の世界株安を受け、今年は新興国株式に注目すべきと考えられます。

先進国株式と新興国株式の過去30年の年間騰落率を見ると、2018年のように先進国、新興国ともにマイナスとなった世界株安の年はそれまで6回あり、いずれにおいても、その翌年の新興国のパフォーマンスは、先進国を上回る結果となりました(2018～2019年は期中のため除く)。しかも、大幅反発を含め、かなりのアウトパフォームとなる傾向がみられており、世界的な株安の翌年は、新興国株式への期待が高まりやすいといえそうです。

これには、投資家のリスク姿勢と米金利動向との関連性が考えられます。世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、新興国株式が過度に売られて割安感が強まりやすく、その後、センチメントが改善するにつれ、新興国株式に見直し買いの動きが活発となる傾向がみられます。また、世界株安となった過去の局面においては、米国の利下げ局面、もしくは世界的に量的緩和政策が行なわれていた時期であり、緩和マネーの増加や米ドル安などを背景に新興国市場への資金流入が強まったことも、新興国株式が優位となった一因と考えられます。

2019年は、米中貿易摩擦の長期化から世界景気の下振れ懸念が強まるなか、米国が利上げに慎重な姿勢に転じたほか、ユーロ圏で利上げ開始の先送り観測が台頭し、新興国でも利上げ見送りや利下げに転じるなど、世界的に、金融引き締めに慎重なムードが拡がりつつあります。今後の米中貿易摩擦に伴う世界景気への悪影響や、米国が再び利上げに向かう場合、相場変動の高まりには留意が必要ですが、新興国株式の割安感や新興国経済への過度な懸念の後退などを踏まえると、足元の状況は、成長期待を受けて新興国株式の投資魅力が改めて認識される好機と考えられます。

先進国株式と新興国株式の年間騰落率(米ドルベース)

(1990年～2019年*)

*2019年は2月末まで

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
先進国株式	-17%	19%	-5%	23%	6%	21%	14%	16%	25%	25%
新興国株式	-11%	60%	11%	75%	-7%	-5%	6%	-12%	-25%	66%
リターン差	6%	41%	16%	52%	-13%	-27%	-8%	-28%	-50%	41%
米政策金利動向	▼	▼	▼	△	▼	△	▼	△	▼	△
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
先進国株式	-13%	-17%	-20%	34%	15%	10%	21%	10%	-40%	31%
新興国株式	-31%	-2%	-6%	56%	26%	35%	33%	40%	-53%	79%
リターン差	-18%	14%	14%	23%	11%	25%	12%	30%	-13%	48%
米政策金利動向	△	▼	▼	▼	△	△	△	▼	量的緩和	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
先進国株式	12%	-5%	17%	27%	6%	0%	8%	23%	-8%	11%
新興国株式	19%	-18%	19%	-2%	-2%	-15%	12%	38%	-14%	9%
リターン差	7%	-13%	2%	-30%	-7%	-14%	3%	15%	-6%	-2%
米政策金利動向	←	量的緩和	→		△	△	△	△		

左表の見方

【リターン差】
新興国株式－
先進国株式【米政策金利動向】
政策金利の年末値
が前年比で
△:上昇 ▼:下落
空欄:変化なし

アノマリーでは、
先進国を上回る
上昇が期待される
今年の新興国株式

●先進国株式:MSCIワールド指数、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数 いずれも配当込み
●米政策金利:FFレート誘導目標

信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。